

平成23事業年度

財 務 諸 表

第 9 期

自 平成23年 4月 1日
至 平成24年 3月31日

独立行政法人
科学技術振興機構

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		8,995,798,243
売掛金	232,109,654	
貸倒引当金	<u>△ 2,781,984</u>	229,327,670
たな卸資産		
出版物		2,106,415
前払金		395,618,686
前払費用		2,242,566
未収収益		3,193,445
未収金		104,018,665
その他の流動資産		<u>35,685,640</u>
流動資産合計		9,767,991,330

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	39,169,255,869	
減価償却累計額	<u>△ 10,625,435,638</u>	28,543,820,231
構築物	1,116,007,441	
減価償却累計額	<u>△ 467,913,528</u>	648,093,913
機械装置	28,970,512,598	
減価償却累計額	<u>△ 13,861,573,198</u>	15,108,939,400
工具器具備品	25,719,227,834	
減価償却累計額	<u>△ 15,726,301,023</u>	9,992,926,811
土地		<u>14,371,100,000</u>
有形固定資産合計		68,664,880,355

2 無形固定資産

工業所有権		3,554,235,225
工業所有権仮勘定		2,104,552,289
借地権		3,638,088,750
電話加入権		5,548,500
ソフトウェア		1,397,491,577
情報資産		<u>4,698,433,185</u>
無形固定資産合計		15,398,349,526

3 投資その他の資産

長期性預金	2,996,920,285	
投資有価証券	2,018,960,965	
開発委託金	18,936,862,071	
開発委託金回収債権	11,879,963,165	
敷金保証金	135,608,976	
貸倒引当金	<u>△ 935,813,752</u>	
投資その他の資産合計	35,032,501,710	
固定資産合計		119,095,731,591
資産合計		<u>128,863,722,921</u>

(単位：円)

負債の部

I 流動負債

預り施設費	49,108,785	
預り補助金等	246,070,745	
未払金	2,757,642,847	
未払費用	805,702,241	
未払法人税等	41,783,000	
リース債務	39,971,650	
前受金	114,064,887	
預り金	209,905,990	
引当金		
賞与引当金	<u>12,648,279</u>	
流動負債合計		4,276,898,424

II 固定負債

長期リース債務	23,364,069	
資産見返運営費交付金	24,829,254,123	
資産見返施設費	2,571,528	
資産見返補助金等	527,306,878	
資産見返寄付金	14,999,544	
引当金		
退職給付引当金	<u>187,356,512</u>	
固定負債合計		25,584,852,654

負債合計

29,861,751,078

純資産の部

I 資本金

政府出資金	193,795,930,376	
民間出資金	<u>57,100,000</u>	
資本金合計		193,853,030,376

II 資本剰余金

資本剰余金	△ 1,400,267,190	
損益外減価償却累計額	△ 20,576,763,685	
損益外減損損失累計額	<u>△ 2,077,370</u>	
資本剰余金合計		△ 21,979,108,245

III 繰越欠損金 △ 72,871,950,288

純資産合計 99,001,971,843

負債・純資産合計 128,863,722,921

損 益 計 算 書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

経常費用

業務費

研究資材費	800,933,881	
人件費	12,114,301,410	
研究委託費	75,784,186,155	
業務委託費	2,172,511,015	
支払リース料	91,550,932	
賃借料	2,664,221,659	
租税公課	69,108,269	
水道光熱費	360,120,186	
通信運搬費	304,644,328	
旅費交通費	1,577,728,329	
消耗品費	1,936,429,485	
諸謝金	908,522,374	
役務費	9,707,512,179	
特許経費	1,513,830,698	
開発委託損失	93,633,992	
減価償却費	5,375,751,024	
情報資産償却費	1,007,035,486	
賞与引当金繰入	12,648,279	
その他の業務経費	<u>1,759,848,584</u>	118,254,518,265

一般管理費

人件費	1,503,498,389	
業務委託費	15,013,603	
支払リース料	2,209,411	
賃借料	137,913,925	
租税公課	466,581,793	
水道光熱費	82,497,428	
通信運搬費	50,652,974	
旅費交通費	15,230,528	
消耗品費	20,436,387	
諸謝金	24,581,174	
役務費	447,917,180	
減価償却費	181,077,473	
その他の管理経費	<u>214,611,506</u>	3,162,221,771

財務費用

支払利息	692,636	
為替差損	<u>2,907,653</u>	3,600,289

経常費用合計

121,420,340,325

(単位：円)

経常収益		
運営費交付金収益		105,747,802,240
科学技術情報売上高		3,001,508,439
開発成果実施料収入		772,229,719
あっせん実施料収入		31,470,779
外国人宿舎等収入		150,934,817
日本科学未来館入場料等収入		382,661,118
免許更新受講料収入		261,000
受託収入		
政府等受託収入	1,329,363,662	
その他の受託収入	<u>1,307,756</u>	1,330,671,418
施設費収益		132,671,157
補助金等収益		5,418,899,675
寄付金収益		12,840,000
資産見返運営費交付金戻入		5,221,030,072
資産見返施設費戻入		790,571
資産見返補助金等戻入		121,709,321
資産見返寄付金戻入		6,554,257
財務収益		
受取利息	56,258,946	
為替差益	<u>25,554</u>	56,284,500
雑益		<u>295,560,988</u>
経常収益合計		<u>122,683,880,071</u>
経常利益		<u>1,263,539,746</u>
臨時損失		
固定資産除却損		3,342,614,410
固定資産売却損		37,201,934
国庫納付金		<u>11,280,000</u>
		<u>3,391,096,344</u>
臨時利益		
固定資産売却益		17,961,669
退職給付引当金戻入益		8,751,590
資産見返運営費交付金戻入		3,242,020,670
資産見返施設費戻入		474,146
資産見返補助金等戻入		141,015,949
資産見返寄付金戻入		<u>3,002,188</u>
		<u>3,413,226,212</u>
税引前当期純利益		<u>1,285,669,614</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>41,783,000</u>
当期純利益		<u>1,243,886,614</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額		255,193
目的積立金取崩額		<u>278,450,489</u>
当期総利益		<u><u>1,522,592,296</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,247,742,326
業務活動に伴うその他経費支出	△ 100,063,430,533
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,491,208,738
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,436,774,069
その他の業務支出	△ 133,303,700
運営費交付金収入	104,817,724,000
業務収入	6,517,227,399
受託収入	1,352,749,607
受託経費の精算による返還金の支出	△ 55,577,635
補助金等収入	5,577,811,647
補助金等の精算による返還金の支出	△ 98,176,992
寄付金収入	12,840,000
その他の収入	361,781,705
小計	3,113,920,365
利息の受取額	62,173,205
利息の支払額	△ 692,636
法人税等の支払額	△ 43,763,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,131,637,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 32,146,126,358
定期預金の払戻による収入	35,146,126,358
有形固定資産の取得による支出	△ 9,451,744,187
有形固定資産の売却による収入	63,958,477
無形固定資産の取得による支出	△ 2,288,168,462
無形固定資産の売却による収入	1,712,270
施設費による収入	350,269,769
設備費の精算による返還金の支出	△ 259,217,459
その他の投資活動による支出	△ 4,090,580
その他の投資活動による収入	269,712,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,317,567,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 87,238,915
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 11,280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 98,518,915
IV 資金減少額	5,284,448,953
V 資金期首残高	14,102,979,238
VI 資金期末残高	8,818,530,285

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	118,254,518,265	
一般管理費	3,162,221,771	
財務費用	3,600,289	
臨時損失	3,391,096,344	
法人税、住民税及び事業税	41,783,000	124,853,219,669
(2) (控除) 自己収入等		
科学技術情報売上高	△ 3,001,508,439	
開発成果実施料収入	△ 772,229,719	
あっせん実施料収入	△ 31,470,779	
外国人宿舎等収入	△ 150,934,817	
日本科学未来館入場料等収入	△ 382,661,118	
免許更新受講料収入	△ 261,000	
受託収入	△ 1,330,671,418	
資産見返寄付金戻入	△ 6,554,257	
財務収益	△ 56,284,500	
その他の収入	△ 308,400,988	
臨時利益	△ 29,715,447	△ 6,070,692,482
業務費用合計		118,782,527,187
II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	6,857,451,646	
損益外除売却差額相当額	200,161,254	7,057,612,900
III 損益外減損損失相当額		△ 9,479,954
IV 引当外賞与見積額		△ 1,971,823
V 引当外退職給付増加見積額		527,135,436
VI 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	25,295,691	
政府出資等の機会費用	1,727,498,786	1,752,794,477
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額		△ 53,063,000
VIII 行政サービス実施コスト		128,055,555,223

注 記 事 項

当事業年度より、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（独立行政法人会計基準研究会 財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会 平成23年6月28日改訂）」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ & A」（総務省行政管理局 財務省主計局 日本公認会計士協会 平成24年3月最終改訂）を適用している。

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務費については、業務達成基準、一般管理費については、期間進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械装置	2～10年
工具器具備品	2～18年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（3～5年）に基づいている。情報資産については、文献情報の提供に利用されるコンテンツについて資産計上し、文献情報の提供可能期間（10年 ただし、平成20年3月31日以前に資産計上したものについては5年）に基づいている。

(3) 特定の償却資産

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、賞与支給見込額に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書においては、会計基準第88に基づき引当外賞与見積額の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役職員の賞与金の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。

(2) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(3) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金

開発委託金回収債権のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

一般勘定については、運営費交付金による財源措置が見込まれるため、退職給付に係る引当金は計上していない。なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上している。

文献情報提供勘定については、役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、その発生時における職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物 総平均法による低価法を採用している。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用については、公正評価額に2.00%（定期借地権の設定期間50年を勘案）を乗じた額で計上している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

機会費用算出に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.985%で計算している。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が3,000千円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、1,304,910円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,521,287,386円である。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

II. 重要な債務負担行為

重要な債務負担行為は、12,612,436,924円である。

III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

項目	(単位：円) 平成24年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	1,743,785,224
一括償却資産償却超過額	339,157
退職給付引当金繰入超過額	47,309,229
賞与引当金繰入超過額	3,366,912
貸倒引当金繰入超過額	740,551
総繰延税金資産 小計	1,795,541,073
控除：評価性引当額	1,795,541,073
繰延税金資産 合計	0

IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に
開示するために必要な会計情報

1. 区分経理関係

独立行政法人科学技術振興機構法第19条に基づき、文献情報提供業務に係る経理（文献情報提供勘定）とその他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理している。

2. 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965
計	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965

(2) 当会計年度中に売却した債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債	0	0	20,000,000	0
財投機関債	0	0	0	1,300,000,000
外国債	0	0	0	700,000,000

3. 賞与関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積りは以下のとおりである。

348,447,635 円

4. 退職給付関係

(1) 文献情報提供勘定

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用している。また、会計基準第38により退職給付引当金を計上し、文献情報提供勘定に係る人員は300人未満であるため退職一時金に係る債務については、期末要支給額により算出している。

② 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

a. 退職給付債務	394,170,010
b. 年金資産	△ 132,235,717
c. 未積立退職給付債務 a+b	261,934,293
d. 未認識数理計算上の差異	△ 74,577,781
e. 退職給付引当金 c+d	187,356,512

③ 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

a. 勤務費用	21,363,975
b. 利息費用	2,617,383
c. 期待運用収益	△ 4,070,991
d. 未認識数理計算上の差異の費用処理額	33,788,980
e. 勘定間異動額	△ 62,450,937
f. 退職給付費用 a~e	△ 8,751,590

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

a. 割引率(%)	2. 10%
b. 期待運用収益率(%)	3. 70%
c. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
d. 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の職員及びその他任期付職員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理。

(2) 一般勘定

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積りは以下のとおりである。

9,055,628,402 円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	8,995,798,243 円
定期預金	△ 177,267,958 円
資金期末残高	<u>8,818,530,285 円</u>

(2) 重要な非資金取引

① 現物出資の受入等による資産の取得

寄付による受入

工具器具備品	2,104,370 円
	<u>2,104,370 円</u>

② ファイナンス・リースによる資産の取得

該当なし

6. 固定資産減損関係

(1) 減損の認識

該当なし

(2) 減損の兆候

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

(一般勘定)

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	5,705,635,531円
構築物	北海道札幌市他7施設	プラザ施設	92,764,294円
建物	東京都台東区	事務所	254,243,831円
土地	東京都台東区	事務所	277,600,000円
建物	東京都豊島区全2室	職員宿舎	12,807,602円
土地	東京都豊島区全2室	職員宿舎	11,900,000円
建物	埼玉県さいたま市	職員宿舎	10,707円
土地	埼玉県さいたま市	職員宿舎	30,400,000円

(文献情報提供勘定)

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	東京都練馬区	单身寮	11,421,630円

②認められた減損の兆候の概要

プラザ施設については、事業の再編成により、法人として使用しない決定を行ったため、減損の兆候有りと判断した。

事務所については、事業仕分けの結果を受け、平成23年度以降処分する方向で進められることが決定したため、将来的な使用可能性が著しく低下する変化が生じる見込であることから、減損の兆候有りと判断した。

職員宿舎及び单身寮については、利用者の退去に伴い、使用可能性が著しく低下する変化が生じたことから、減損の兆候有りと判断した。

③減損の認識に至らなかった理由

プラザ施設については、今期においては使用中であるため、減損の認識をしていない。

事務所、職員宿舎及び单身寮については、使用目的に従った機能を現に有していることから、減損の認識をしていない。

7. 不要財産に係る国庫納付関係

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

(文献情報提供勘定)

種類	帳簿価額	
現金	11,456,000円	研修施設の売却収入

(2) 不要財産となった理由

業務を実施する上で、必要がなくなったと認められたため。

(3) 国庫納付等の方法

不要財産の現物納付

(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

なし

(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額

なし

(6) 国庫納付等の額

11,280,000円

(7) 国庫納付等が行われた年月日

平成24年3月28日

(8) 減資額

なし

8. 金融商品の時価等について

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、一般勘定においては、運営費交付金による短期的な資金の余剰が生じた際には、短期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。また、文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

開発委託金回収債権は、個別案件毎に債権区分を設け、保証や担保を設定し、与信管理を行っている。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預金	8,995,798,243	8,995,798,243	0
②売掛金	232,109,654		
貸倒引当金	△ 2,781,984		
	229,327,670	229,327,670	0
③長期性預金	2,996,920,285	2,755,162,483	△ 241,757,802
④投資有価証券	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965
満期保有目的の債券	2,018,960,965	1,890,170,000	△ 128,790,965
⑤開発委託金回収債権	11,879,963,165		
貸倒引当金	△ 935,813,752		
	10,944,149,413	10,814,799,599	△ 129,349,814
⑥未払金	(2,757,642,847)	(2,757,642,847)	0

(注) 負債に計上されているものは、()で示している。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

②売掛金

売掛金については回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

③長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

④投資有価証券

投資有価証券の時価について、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

⑤開発委託金回収債権

開発委託金回収債権については無利息であることから、債権区分毎に時価を算出している。一般債権については、リスク・フリーに近い市場利子率である国債流通利回りを基礎とする割引率により、当該債権の割引現在価値を算出し、貸倒実績率に基づく貸倒引当金を控除することで時価を算出している。

また、貸倒懸念債権並びに破産更生債権等については担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としている。

⑥未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

9. 固有の表示科目について

開発委託金

独立行政法人科学技術振興機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額

開発委託金回収債権

新技術の企業化開発が成功した場合の開発委託金の確定金額

10. 行政サービス実施コスト計算書関係

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は△11,842,550円である。

11. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」（平成24年1月20日閣議決定）に基づき、研究開発の特性に応じた制度が構築されることに併せて、独立行政法人物質・材料研究機構、独立行政法人防災科学技術研究所、独立行政法人理化学研究所及び独立行政法人海洋研究開発機構との組織統合が措置されることとなっている。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第9 1 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,398,990,935	0	40,265,156	3,358,725,779	1,178,480,162	112,838,099	0	2,180,245,617	
	構築物	112,666,077	0	17,850,000	94,816,077	47,194,787	5,434,891	0	47,621,290	
	機械装置	8,537,108,227	791,882,365	1,330,339,531	7,998,651,061	5,492,992,430	1,272,314,725	0	2,505,658,631	
	工具器具備品	28,098,464,624	2,915,605,928	10,273,209,103	20,740,861,449	13,771,829,930	3,225,270,355	0	6,969,031,519	
	計	40,147,229,863	3,707,488,293	11,661,663,790	32,193,054,366	20,490,497,309	4,615,858,070	0	11,702,557,057	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,519,990,125	290,539,965	0	35,810,530,090	9,446,955,476	1,149,680,558	0	26,363,574,614	
	構築物	1,017,813,273	3,378,091	0	1,021,191,364	420,718,741	73,623,166	0	600,472,623	
	機械装置	21,195,914,785	203,209,332	427,262,580	20,971,861,537	8,368,580,768	4,462,239,776	0	12,603,280,769	
	工具器具備品	5,396,078,605	34,345,181	460,589,418	4,969,834,368	1,954,471,093	1,084,234,084	0	3,015,363,275	
	計	63,129,796,788	531,472,569	887,851,998	62,773,417,359	20,190,726,078	6,769,777,584	0	42,582,691,281	
非償却資産	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	14,382,100,000	0	11,000,000	14,371,100,000	-	-	0	14,371,100,000	
	建設仮勘定	329,284,121	3,565,879	332,850,000	0	-	-	0	0	
	計	14,719,916,138	3,565,879	343,850,000	14,379,632,017	-	-	0	14,379,632,017	
有形固定資産合計	建物	38,918,981,060	290,539,965	40,265,156	39,169,255,869	10,625,435,638	1,262,518,657	0	28,543,820,231	
	構築物	1,130,479,350	3,378,091	17,850,000	1,116,007,441	467,913,528	79,058,057	0	648,093,913	
	機械装置	29,733,023,012	995,091,697	1,757,602,111	28,970,512,598	13,861,573,198	5,734,554,501	0	15,108,939,400	
	工具器具備品	33,494,543,229	2,949,951,109	10,733,798,521	25,710,695,817	15,726,301,023	4,309,504,439	0	9,984,394,794	
	工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	0	8,532,017	-	-	0	8,532,017	
	土地	14,382,100,000	0	11,000,000	14,371,100,000	-	-	0	14,371,100,000	
	建設仮勘定	329,284,121	3,565,879	332,850,000	0	-	-	0	0	
	計	117,996,942,789	4,242,526,741	12,893,365,788	109,346,103,742	40,681,223,387	11,385,635,654	0	68,664,880,355	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	4,278,514,318	830,538,082	735,396,039	4,373,656,361	1,113,767,547	455,048,481	0	3,259,888,814	
	工業所有権仮勘定	2,678,118,948	618,218,327	1,206,694,464	2,089,642,811	-	-	0	2,089,642,811	
	電話加入権	2,838,000	0	0	2,838,000	-	-	719,040	2,118,960	
	ソフトウェア	3,287,047,925	788,731,281	1,664,291,034	2,411,488,172	1,041,086,595	485,917,888	0	1,370,401,577	
	情報資産	19,906,935,919	1,151,110,757	12,107,623,893	8,950,422,783	4,251,989,598	1,007,035,486	0	4,698,433,185	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	-	-	4,058	0	
	計	30,153,936,372	3,388,598,447	15,714,005,430	17,828,529,389	6,407,325,002	1,948,005,913	719,040	11,420,485,347	
無形固定資産 (償却費損益外)	工業所有権	875,210,167	14,136,338	219,672,487	669,674,018	375,327,607	80,114,062	0	294,346,411	
	工業所有権仮勘定	39,259,917	0	24,350,439	14,909,478	-	-	0	14,909,478	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	4,794,590	0	0	4,794,590	-	-	1,365,050	3,429,540	
	ソフトウェア	37,800,000	0	0	37,800,000	10,710,000	7,560,000	0	27,090,000	
	計	4,595,153,424	14,136,338	244,022,926	4,365,266,836	386,037,607	87,674,062	1,365,050	3,977,864,179	
無形固定資産合計	工業所有権	5,153,724,485	844,674,420	955,068,526	5,043,330,379	1,489,095,154	535,162,543	0	3,554,235,225	
	工業所有権仮勘定	2,717,378,865	618,218,327	1,231,044,903	2,104,552,289	-	-	0	2,104,552,289	
	借地権	3,638,088,750	0	0	3,638,088,750	-	-	0	3,638,088,750	
	電話加入権	7,632,590	0	0	7,632,590	-	-	2,084,090	5,548,500	
	ソフトウェア	3,324,847,925	788,731,281	1,664,291,034	2,449,288,172	1,051,796,595	493,477,888	0	1,397,491,577	
	情報資産	19,906,935,919	1,151,110,757	12,107,623,893	8,950,422,783	4,251,989,598	1,007,035,486	0	4,698,433,185	
	その他の無形固定資産	481,262	0	0	481,262	-	-	4,058	0	
	計	34,749,089,796	3,402,734,785	15,958,028,356	22,193,796,225	6,793,362,609	2,035,679,975	2,084,090	15,398,349,526	
投資その他の資産	長期性預金	3,004,188,243	0	7,267,958	2,996,920,285	-	-	-	2,996,920,285	
	投資有価証券	2,018,894,186	66,779	0	2,018,960,965	-	-	-	2,018,960,965	
	開発委託金	17,393,500,326	3,365,584,679	1,822,222,934	18,936,862,071	-	-	-	18,936,862,071	
	開発委託金回収債権	12,695,506,137	1,438,432,949	2,253,975,921	11,879,963,165	-	-	-	11,879,963,165	
	救済保証金	401,070,596	4,250,580	269,712,200	135,608,976	-	-	-	135,608,976	
	計	35,513,159,488	4,808,334,987	4,353,179,013	35,968,315,462	-	-	-	35,968,315,462	

(注) 固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。

- ・ 工具器具備品
 - 売却・無償譲渡等による減 10,733,798,521円
- ・ 工業所有権仮勘定
 - 工業所有権への振替等による減 1,231,044,903円
- ・ ソフトウェア
 - ソフトウェアの減価償却満了に伴う減 1,664,291,034円
- ・ 情報資産
 - 文献情報データベースの新規作成による増 1,151,110,757円
 - 文献情報データベースの減価償却満了に伴う減 12,107,623,893円
- ・ 開発委託金
 - 開発費の支出による増 3,365,584,679円
 - 開発委託金回収債権への振替等による減 1,822,222,934円
- ・ 開発委託金回収債権
 - 回収等による減 2,253,975,921円

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出版物	2,176,475	2,073,007	0	977,537	1,165,530	2,106,415	
情報管理	479,879	2,073,007	0	908,247	1,163,308	481,331	
S I S Tハンドブック	432,986	0	0	25,410	0	407,576	
J S T P l u s 検索事例集	588,222	0	0	34,993	1,667	551,562	
J S T P l u s 活用テキスト	670,428	0	0	8,887	555	660,986	
中国の科学技術力について	4,960	0	0	0	0	4,960	
合 計	2,176,475	2,073,007	0	977,537	1,165,530	2,106,415	

(注) 当期減少額の「その他」は、除却等によるものである。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	政府保証債					
	第9回株式会社日本政策 投資銀行社債	19,809,400	20,000,000	19,838,651	0	
	計	19,809,400	20,000,000	19,838,651	0	
	財投機関債					
	第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,122,314	0	
	計	1,299,049,000	1,300,000,000	1,299,122,314	0	
	外国債					
	ルクセンブルグ貯蓄銀行 ユーロ円建コーラブル債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	計	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				2,018,960,965		

4. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	11,392,682	12,648,279	11,392,682	0	12,648,279	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(1) 売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	324,717,467	△ 97,215,641	227,501,826	1,087,180	△ 1,078,294	8,886	
貸倒懸念債権	4,820,481	△ 240,605	4,579,876	2,729,565	15,581	2,745,146	
破産更生債権等	60,289	△ 32,337	27,952	60,289	△ 32,337	27,952	
計	329,598,237	△ 97,488,583	232,109,654	3,877,034	△ 1,095,050	2,781,984	

(2) 開発委託金回収債権に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	開 発 委 託 金 回 収 債 権 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
開 発 委 託 金 回 収 債 権							
一般債権	11,628,048,736	△ 647,015,238	10,981,033,498	205,284,863	△ 167,995,778	37,289,085	
貸倒懸念債権	244,325,763	△ 8,418,905	235,906,858	243,911,763	△ 8,409,905	235,501,858	
破産更生債権等	823,131,638	△ 160,108,829	663,022,809	823,131,638	△ 160,108,829	663,022,809	
計	12,695,506,137	△ 815,542,972	11,879,963,165	1,272,328,264	△ 336,514,512	935,813,752	

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	399,903,189	32,169,492	37,902,671	394,170,010	
退職一時金に係る債務	181,787,928	15,456,222	29,585,600	167,658,550	
厚生年金基金に係る債務	218,115,261	16,713,270	8,317,071	226,511,460	
未認識数理計算上の差異	△ 84,454,637	9,876,856	0	△ 74,577,781	
年金資産	△ 110,026,778	19,726,662	41,935,601	△ 132,235,717	
退職給付引当金	205,421,774	61,773,010	79,838,272	187,356,512	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
資 本 金	政府出資金	193,795,930,376	0	0	193,795,930,376	
	民間出資金	57,100,000	0	0	57,100,000	
	計	193,853,030,376	0	0	193,853,030,376	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	25,542,410,417	531,472,569	0	26,073,882,986	
	運営費交付金	333,105,383	4,250,580	0	337,355,963	
	固定資産除却差額	△ 24,769,446,516	0	1,288,335,269	△ 26,057,781,785	
	固定資産売却差額	△ 757,687,142	0	8,263,202	△ 765,950,344	
	承継開発委託金回収債権 回収不能見込額	△ 1,167,185,783	150,463,012	0	△ 1,016,722,771	
	民間出資金払戻差額	28,948,761	0	0	28,948,761	
	計	△ 789,854,880	686,186,161	1,296,598,471	△ 1,400,267,190	
	損益外減価償却累計額	△ 14,665,704,222	946,392,183	6,857,451,646	△ 20,576,763,685	
	損益外減損損失累計額	△ 11,557,324	9,479,954	0	△ 2,077,370	
	差引計	△ 15,467,116,426	1,642,058,298	8,154,050,117	△ 21,979,108,245	

8. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
通則法第44条1項積立金	1,279,204,228	485,800,764	0	1,765,004,992	前期未処分利益より積み立てられたもの
通則法第44条3項積立金 (業務充実改善・施設改修等積立金)	194,349,865	84,100,624	278,450,489	0	前期未処分利益より文部科学大臣の承認の うえで積み立てられたもの
前中期目標期間繰越積立金	321,600	0	255,193	66,407	文部科学大臣の承認を受け、前中期目標 期間より繰越された積立金

9. 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額 (業務充実改善・施設改修等積立金)	278,450,489	中期計画で定めた剰余金の使途に 沿って、業務の充実・情報化に充当
目的積立金取崩額 (前中期目標期間繰越積立金)	255,193	自己収入による取得資産の 減価償却費に充当
計	278,705,682	

10. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
19年度	135,123,024	—	135,123,024	0	0	135,123,024	0
20年度	532,042,614	—	532,042,614	0	0	532,042,614	0
21年度	(43,751,345)	—	(43,751,345)	0	0	(43,751,345)	0
	215,323,996	—	215,323,996	0	0	215,323,996	0
22年度	6,138,810,852	—	5,010,050,497	1,128,760,355	0	6,138,810,852	0
23年度	—	104,817,724,000	99,811,510,764	5,001,962,656	4,250,580	104,817,724,000	0
計	(43,751,345)	—	(43,751,345)	0	0	(43,751,345)	0
	7,021,300,486	104,817,724,000	105,704,050,895	6,130,723,011	4,250,580	111,839,024,486	0

21年度の上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 19年度交付分

新技術創出研究

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		1,142,058	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,142,058	

企業化開発

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	108,367,661	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：108 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	108,367,661	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		1,980,697	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		110,348,358	

科学技術情報流通促進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		1,650,143	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,650,143	

研究開発交流支援

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		4,817,374	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		4,817,374	

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		5,559,306	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		5,559,306	

法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		11,605,785	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		11,605,785	

②20年度交付分

新技術創出研究

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		1,366,835	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,366,835	

企業化開発

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	511,059,056	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：511 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	511,059,056	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		1,185	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		511,060,241	

科学技術情報流通促進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		4,402,542	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		4,402,542	

研究開発交流支援

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		4,977,717	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		4,977,717	

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		1,907,171	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,907,171	

法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		8,328,108	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		8,328,108	

③ 21年度交付分

新技術創出研究

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		(1,905,409) 51,657	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		(1,905,409) 51,657	

企業化開発

上段は「経済危機対策」に伴い追加されたもので、外数である。

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	115,230,377	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：115 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	115,230,377	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		(41,845,936) 64,703	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		(41,845,936) 115,295,080	

科学技術情報流通促進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		2,594,809	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		2,594,809	

研究開発交流支援

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		3,392,931	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		3,392,931	

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		5,264,000	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		5,264,000	

法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		88,725,519	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		88,725,519	

④ 2 2 年度交付分
新技術創出研究

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,772,358,615	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,772 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：278 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	278,909,820	
	資本剰余金	0	
	計	3,051,268,435	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		19,942	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		3,051,288,377	

企業化開発

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	1,443,196,028	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,443 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	1,443,196,028	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		61,855,504	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		1,505,051,532	

科学技術情報流通促進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	156,921,266	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：156 ㊧) 自己収入にかかる収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：435 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	435,778,142	
	資本剰余金	0	
	計	592,699,408	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		2,001,978	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		594,701,386	

研究開発交流支援

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	368,298,572	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ㊦) 損益計算書に計上した費用の額：368 ㊧) 自己収入にかかる収益計上額：0 ㊨) 固定資産の取得額：7 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	7,264,402	
	資本剰余金	0	
	計	375,562,974	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		3,980,725	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		379,543,699	

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	164,343,456	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：164 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：406 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	406,807,991	
	資本剰余金	0	
	計	571,151,447	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		571,151,447	

法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-	(業務達成基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		37,074,411	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		37,074,411	

⑤ 23年度交付分

新技術創出研究

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	58,679,837,345	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：68,783 イ) 自己収入にかかる収益計上額：1,500 ウ) 固定資産の取得額：2,171 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	2,171,515,447	
	資本剰余金	0	
	計	60,851,352,792	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		354,248,630	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		61,205,601,422	

企業化開発

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	18,815,966,229	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：21,020 イ) 自己収入にかかる収益計上額：875 ウ) 固定資産の取得額：2,171 エ) 敷金等の取得額：3 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	2,171,646,546	
	資本剰余金	3,931,920	
	計	20,991,544,695	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		150,439,518	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		21,141,984,213	

科学技術情報流通促進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	3,502,245,943	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,798 イ) 自己収入にかかる収益計上額：10 ウ) 固定資産の取得額：248 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	248,373,108	
	資本剰余金	0	
	計	3,750,619,051	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		680	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		3,750,619,731	

研究開発交流支援

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	4,467,715,352	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：4,822 イ) 自己収入にかかる収益計上額：165 ウ) 固定資産の取得額：13 エ) 敷金等の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	13,738,059	
	資本剰余金	20,660	
	計	4,481,474,071	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		24,787,333	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		4,506,261,404	

科学技術理解増進

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	7,925,653,537	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,769 イ) 自己収入にかかる収益計上額：406 ウ) 固定資産の取得額：282 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	282,426,693	
	資本剰余金	0	
	計	8,208,080,230	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(期間進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		-	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		8,208,080,230	

法人共通

区分		金額(円)	内訳(百万円)
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	2,861,943,076	①業務達成基準を採用した業務：全ての事業 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,884 イ) 自己収入にかかる収益計上額：0 ウ) 固定資産の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	0	
	資本剰余金	0	
	計	2,861,943,076	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,021,206,197	①期間進行基準を採用した業務：一般管理業務 ②当該業務にかかる損益等： ア) 損益計算書に計上した費用の額：3,026 イ) 自己収入にかかる収益計上額：16 ウ) 固定資産の取得額：114 エ) 敷金等の取得額：0 ③運営費交付金収益化の積算根拠： 事業の進捗状況に応じ収益化
	資産見返運営費交付金	114,262,803	
	資本剰余金	298,000	
	計	3,135,767,000	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	(費用進行基準を採用した業務はない)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第81第3項による振替額		7,466,924	中期目標期間の最終年度であることから、運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計		6,005,177,000	

11. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人科学技術振興機構施設整備費補助金	334,859,605	0	202,188,448	132,671,157	
計	334,859,605	0	202,188,448	132,671,157	

(2) 補助金の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
最先端研究開発戦略的強化費補助金	93,975,050	0	0	0	0	93,975,050	
先端研究助成基金助成金	5,405,792,983	0	80,868,358	0	0	5,324,924,625	
計	5,499,768,033	0	80,868,358	0	0	5,418,899,675	

12. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1,019)	(1)	(0)	(0)
	82,226	6	0	0
職 員	3,484,047	448	185,008	15
任期付職員等	(2,010,024)	(990)	(0)	(0)
	6,206,304	1,029	0	0
合 計	(2,011,044)	(991)	(0)	(0)
	9,772,578	1,483	185,008	15

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

独立行政法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。

（法定福利費：1,671,265千円）

5. () は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

13. 開示すべきセグメント情報

当法人の各勘定区分では各勘定特有の事業等を営んでおり、法人単位で共通する事業セグメントは無いため、法人単位財務諸表のセグメント情報については、記載を省略している。

なお、開示セグメント情報は一般勘定のみとなっている。

14. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	676,983
当 座 預 金	801,083
普 通 預 金	8,817,052,219
定 期 預 金	177,267,958
合 計	8,995,798,243

15. 重要な債務負担行為の明細

(単位：円)

No	内 容 (件 数)	契 約 額	うち翌期以降支払額
1	平成23年度新技術開発委託契約(3件)	4,802,360,000	4,016,973,000
2	平成22年度新技術開発委託契約(1件)	1,600,000,000	857,723,000
3	平成21年度新技術開発委託契約(2件)	1,100,000,000	753,432,000
4	平成20年度新技術開発委託契約(8件)	8,080,000,000	2,727,373,000
5	平成19年度新技術開発委託契約(5件)	3,570,000,000	2,049,155,000
6	平成18年度新技術開発委託契約(4件)	1,260,000,000	296,032,000
7	平成17年度新技術開発委託契約(3件)	2,530,000,000	1,153,828,000
8	平成16年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	7,200,000
9	平成15年度新技術開発委託契約(1件)	500,000,000	175,683,924
10	平成14年度新技術開発委託契約(1件)	2,000,000,000	575,037,000
	合 計 (29件)	27,442,360,000	12,612,436,924

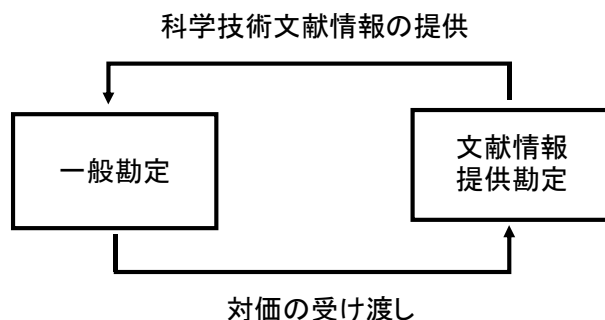
16. 区分経理に関する書類

(1) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係の明細

文献情報提供勘定は、科学技術に関する論文その他の文献に係る情報を、抄録その他容易に検索することが出来る形式で提供する業務（文献情報提供業務）を経理の対象とし、一般勘定は文献情報提供業務以外の業務を経理の対象としている。

(独立行政法人科学技術振興機構法第19条)

文献情報提供勘定と一般勘定との間では、法令等で予定した取引は無いが、文献情報提供勘定は、一般勘定の業務で必要とする科学技術文献情報を一般勘定に提供した際に、一般勘定より対価を受け取っている。



(2) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係の明細

貸 借 対 照 表				
(平成24年3月31日)				
(単位:円)				
資産の部	一般勘定	文献情報提供勘定	調 整	合 計
I 流動資産				
現金及び預金	7,362,496,862	1,633,301,381		8,995,798,243
売掛金	0	410,568,892	△ 178,459,238	232,109,654
貸倒引当金	0	△ 2,781,984		△ 2,781,984
たな卸資産	0	2,106,415		2,106,415
出版物	0	2,106,415		2,106,415
前払金	395,618,686	0		395,618,686
前払費用	0	2,242,566		2,242,566
未収収益	163,256	3,030,189		3,193,445
未収金	168,353,518	170,425,119	△ 234,759,972	104,018,665
その他の流動資産	35,685,640	0		35,685,640
流動資産合計	7,962,317,962	2,218,892,578	△ 413,219,210	9,767,991,330
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	35,841,224,048	3,328,031,821		39,169,255,869
減価償却累計額	△ 9,461,603,296	△ 1,163,832,342		△ 10,625,435,638
構築物	1,061,738,973	54,268,468		1,116,007,441
減価償却累計額	△ 439,240,875	△ 28,672,653		△ 467,913,528
機械装置	28,933,443,925	37,068,673		28,970,512,598
減価償却累計額	△ 13,825,490,301	△ 36,082,897		△ 13,861,573,198
工具器具備品	25,595,702,921	123,524,913		25,719,227,834
減価償却累計額	△ 15,620,441,632	△ 105,859,391		△ 15,726,301,023
土地	9,792,400,000	4,578,700,000		14,371,100,000
有形固定資産合計	61,877,733,763	6,787,146,592		68,664,880,355
2 無形固定資産				
工業所有権	3,552,201,130	2,034,095		3,554,235,225
工業所有権仮勘定	2,104,552,289	0		2,104,552,289
借地権	3,638,088,750	0		3,638,088,750
電話加入権	3,448,820	2,099,680		5,548,500
ソフトウェア	1,237,581,761	159,909,816		1,397,491,577
情報資産	0	4,698,433,185		4,698,433,185
無形固定資産合計	10,535,872,750	4,862,476,776		15,398,349,526
3 投資その他の資産				
長期性預金	0	2,996,920,285		2,996,920,285
投資有価証券	0	2,018,960,965		2,018,960,965
開発委託金	18,936,862,071	0		18,936,862,071
開発委託金回収債権	11,879,963,165	0		11,879,963,165
敷金保証金	66,525,688	69,083,288		135,608,976
貸倒引当金	△ 935,813,752	0		△ 935,813,752
投資その他の資産合計	29,947,537,172	5,084,964,538		35,032,501,710
固定資産合計	102,361,143,685	16,734,587,906		119,095,731,591
資産合計	110,323,461,647	18,953,480,484	△ 413,219,210	128,863,722,921

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
負債の部				
I 流動負債				
預り施設費	49,108,785	0		49,108,785
預り補助金等	246,070,745	0		246,070,745
未払金	2,934,810,542	10,436,374	△ 187,604,069	2,757,642,847
未払費用	751,087,903	280,229,479	△ 225,615,141	805,702,241
未払法人税等	37,088,175	4,694,825		41,783,000
リース債務	39,971,650	0		39,971,650
前受金	0	114,064,887		114,064,887
預り金	208,410,841	1,495,149		209,905,990
引当金	0	12,648,279		12,648,279
賞与引当金	0	12,648,279		12,648,279
流動負債合計	4,266,548,641	423,568,993	△ 413,219,210	4,276,898,424
II 固定負債				
長期リース債務	23,364,069	0		23,364,069
資産見返運営費交付金	24,829,254,123	0		24,829,254,123
資産見返施設費	2,571,528	0		2,571,528
資産見返補助金等	527,306,878	0		527,306,878
資産見返寄付金	14,999,544	0		14,999,544
引当金	0	187,356,512		187,356,512
退職給付引当金	0	187,356,512		187,356,512
固定負債合計	25,397,496,142	187,356,512		25,584,852,654
負債合計	29,664,044,783	610,925,505	△ 413,219,210	29,861,751,078
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	99,718,940,276	94,076,990,100		193,795,930,376
民間出資金	0	57,100,000		57,100,000
資本金合計	99,718,940,276	94,134,090,100		193,853,030,376
II 資本剰余金				
資本剰余金	△ 1,429,215,951	28,948,761		△ 1,400,267,190
損益外減価償却累計額	△ 20,576,763,685	0		△ 20,576,763,685
損益外減損失累計額	△ 1,365,050	△ 712,320		△ 2,077,370
資本剰余金合計	△ 22,007,344,686	28,236,441		△ 21,979,108,245
III 利益剰余金 (△繰越欠損金)	2,947,821,274	△ 75,819,771,562		△ 72,871,950,288
純資産合計	80,659,416,864	18,342,554,979		99,001,971,843
負債・純資産合計	110,323,461,647	18,953,480,484	△ 413,219,210	128,863,722,921

損 益 計 算 書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調 整	合 計
経常費用				
業務費	115,714,588,314	3,032,148,483	△ 492,218,532	118,254,518,265
研究資材費	800,933,881	0		800,933,881
人件費	11,909,046,377	205,255,033		12,114,301,410
研究委託費	75,784,186,155	0		75,784,186,155
業務委託費	1,979,993,911	192,517,104		2,172,511,015
支払リース料	85,019,496	6,531,436		91,550,932
賃借料	2,193,624,171	528,659,786	△ 58,062,298	2,664,221,659
租税公課	64,669,655	4,438,614		69,108,269
水道光熱費	348,143,475	11,976,711		360,120,186
通信運搬費	254,762,404	49,881,924		304,644,328
旅費交通費	1,569,358,910	8,369,419		1,577,728,329
消耗品費	1,930,287,207	6,142,278		1,936,429,485
諸謝金	907,706,324	816,050		908,522,374
役務費	9,456,947,562	684,720,851	△ 434,156,234	9,707,512,179
特許経費	1,513,830,698	0		1,513,830,698
開発委託損失	93,633,992	0		93,633,992
減価償却費	5,255,810,420	119,940,604		5,375,751,024
情報資産償却費	0	1,007,035,486		1,007,035,486
賞与引当金繰入	0	12,648,279		12,648,279
その他の業務経費	1,566,633,676	193,214,908		1,759,848,584
一般管理費	3,026,758,419	172,620,221	△ 37,156,869	3,162,221,771
人件費	1,498,924,621	4,573,768		1,503,498,389
業務委託費	15,013,603	0		15,013,603
支払リース料	1,666,315	543,096		2,209,411
賃借料	172,970,948	2,099,846	△ 37,156,869	137,913,925
租税公課	452,043,601	14,538,192		466,581,793
水道光熱費	75,660,571	6,836,857		82,497,428
通信運搬費	50,580,239	72,735		50,652,974
旅費交通費	14,379,598	850,930		15,230,528
消耗品費	17,746,454	2,689,933		20,436,387
諸謝金	18,569,174	6,012,000		24,581,174
役務費	423,200,479	24,716,701		447,917,180
減価償却費	85,692,735	95,384,738		181,077,473
その他の管理経費	200,310,081	14,301,425		214,611,506
財務費用	3,503,434	96,855		3,600,289
支払利息	595,781	96,855		692,636
為替差損	2,907,653	0		2,907,653
経常費用合計	118,744,850,167	3,204,865,559	△ 529,375,401	121,420,340,325

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
経常収益				
運営費交付金収益	105,747,802,240	0		105,747,802,240
科学技術情報売上高	0	3,435,664,673	△ 434,156,234	3,001,508,439
開発成果実施料収入	772,229,719	0		772,229,719
あっせん実施料収入	31,470,779	0		31,470,779
外国人宿舍等収入	150,934,817	0		150,934,817
日本科学未来館入場料等収入	382,661,118	0		382,661,118
免許更新受講料収入	261,000	0		261,000
受託収入	1,330,671,418	0		1,330,671,418
政府等受託収入	1,329,363,662	0		1,329,363,662
その他の受託収入	1,307,756	0		1,307,756
施設費収益	132,671,157	0		132,671,157
補助金等収益	5,418,899,675	0		5,418,899,675
寄付金収益	710,000	12,130,000		12,840,000
資産見返運営費交付金戻入	5,221,030,072	0		5,221,030,072
資産見返施設費戻入	790,571	0		790,571
資産見返補助金等戻入	121,709,321	0		121,709,321
資産見返寄付金戻入	6,554,257	0		6,554,257
財務収益	12,403,962	43,880,538		56,284,500
受取利息	12,403,962	43,854,984		56,258,946
為替差益	0	25,554		25,554
雑益	294,453,253	96,326,902	△ 95,219,167	295,560,988
経常収益合計	119,625,253,359	3,588,002,113	△ 529,375,401	122,683,880,071
経常利益	880,403,192	383,136,554		1,263,539,746
臨時損失	3,343,745,446	47,350,898		3,391,096,344
固定資産除却損	3,342,592,389	22,021		3,342,614,410
固定資産売却損	1,153,057	36,048,877		37,201,934
国庫納付金	0	11,280,000		11,280,000
臨時利益	3,404,474,622	8,751,590		3,413,226,212
固定資産売却益	17,961,669	0		17,961,669
退職給付引当金戻入益	0	8,751,590		8,751,590
資産見返運営費交付金戻入	3,242,020,670	0		3,242,020,670
資産見返施設費戻入	474,146	0		474,146
資産見返補助金等戻入	141,015,949	0		141,015,949
資産見返寄付金戻入	3,002,188	0		3,002,188
税引前当期純利益	941,132,368	344,537,246		1,285,669,614
法人税、住民税及び事業税	37,088,175	4,694,825		41,783,000
当期純利益	904,044,193	339,842,421		1,243,886,614
前中期目標期間繰越積立金取崩額	255,193	0		255,193
目的積立金取崩額	278,450,489	0		278,450,489
当期総利益	1,182,749,875	339,842,421		1,522,592,296

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,035,690,764	△ 212,051,562		△ 12,247,742,326
業務活動に伴うその他経費支出	△ 98,767,556,417	△ 1,675,378,113	379,503,997	△ 100,063,430,533
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,486,633,978	△ 4,574,760		△ 1,491,208,738
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,334,044,766	△ 129,397,551	26,668,248	△ 1,436,774,069
その他の業務支出	△ 133,298,870	△ 4,830		△ 133,303,700
運営費交付金収入	104,817,724,000	0		104,817,724,000
業務収入	3,517,725,198	3,346,045,948	△ 346,543,747	6,517,227,399
受託収入	1,352,749,607	0		1,352,749,607
受託経費の精算による返還金の支出	△ 55,577,635	0		△ 55,577,635
補助金等収入	5,577,811,647	0		5,577,811,647
補助金等の精算による返還金の支出	△ 98,176,992	0		△ 98,176,992
寄付金収入	710,000	12,130,000		12,840,000
その他の収入	361,704,175	59,706,028	△ 59,628,498	361,781,705
小計	1,717,445,205	1,396,475,160		3,113,920,365
利息の受取額	12,667,697	49,505,508		62,173,205
利息の支払額	△ 595,781	△ 96,855		△ 692,636
法人税等の支払額	△ 39,135,620	△ 4,627,380		△ 43,763,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,381,501	1,441,256,433		3,131,637,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000,000	△ 2,146,126,358		△ 32,146,126,358
定期預金の払戻による収入	33,000,000,000	2,146,126,358		35,146,126,358
有形固定資産の取得による支出	△ 9,451,744,187	0		△ 9,451,744,187
有形固定資産の売却による収入	58,502,477	5,456,000		63,958,477
無形固定資産の取得による支出	△ 1,052,676,054	△ 1,235,492,408		△ 2,288,168,462
無形固定資産の売却による収入	1,712,270	0		1,712,270
施設費による収入	350,269,769	0		350,269,769
施設費の精算による返還金の支出	△ 259,217,459	0		△ 259,217,459
その他の投資活動による支出	△ 4,090,580	0		△ 4,090,580
その他の投資活動による収入	262,102,200	7,610,000		269,712,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,095,141,564	△ 1,222,426,408		△ 8,317,567,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 85,259,605	△ 1,979,310		△ 87,238,915
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	△ 11,280,000		△ 11,280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,259,605	△ 13,259,310		△ 98,518,915
IV 資金増加額	△ 5,490,019,668	205,570,715		△ 5,284,448,953
V 資金期首残高	12,852,516,530	1,250,462,708		14,102,979,238
VI 資金期末残高	7,362,496,862	1,456,033,423		8,818,530,285

行政サービス実施コスト計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	調整	合計
I 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	122,125,683,788	3,256,911,282	△ 529,375,401	124,853,219,669
業務費	115,714,588,314	3,032,148,483	△ 492,218,532	118,254,518,265
一般管理費	3,026,758,419	172,620,221	△ 37,156,869	3,162,221,771
財務費用	3,503,434	96,855		3,600,289
臨時損失	3,343,745,446	47,350,898		3,391,096,344
法人税、住民税及び事業税	37,088,175	4,694,825		41,783,000
(2) (控除) 自己収入等	△ 3,003,314,180	△ 3,596,753,703	529,375,401	△ 6,070,692,482
科学技術情報売上高	0	△ 3,435,664,673	434,156,234	△ 3,001,508,439
開発成果実施料収入	△ 772,229,719	0		△ 772,229,719
あっせん実施料収入	△ 31,470,779	0		△ 31,470,779
外国人宿舍等収入	△ 150,934,817	0		△ 150,934,817
日本科学未来館入場料等収入	△ 382,661,118	0		△ 382,661,118
免許更新受講料収入	△ 261,000	0		△ 261,000
受託収入	△ 1,330,671,418	0		△ 1,330,671,418
資産見返寄付金戻入	△ 6,554,257	0		△ 6,554,257
財務収益	△ 12,403,962	△ 43,880,538		△ 56,284,500
その他の収入	△ 295,163,253	△ 108,456,902	95,219,167	△ 308,400,988
臨時利益	△ 20,963,857	△ 8,751,590		△ 29,715,447
業務費用合計	119,122,369,608	△ 339,842,421		118,782,527,187
II 損益外減価償却等相当額	7,057,612,900	0		7,057,612,900
損益外減価償却相当額	6,857,451,646	0		6,857,451,646
損益外除売却差額相当額	200,161,254	0		200,161,254
III 損益外減損損失相当額	0	△ 9,479,954		△ 9,479,954
IV 引当外賞与見積額	△ 1,971,823	0		△ 1,971,823
V 引当外退職給付増加見積額	527,135,436	0		527,135,436
VI 機会費用	826,189,830	926,604,647		1,752,794,477
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	25,295,691	0		25,295,691
政府出資等の機会費用	800,894,139	926,604,647		1,727,498,786
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 37,088,175	△ 15,974,825		△ 53,063,000
VIII 行政サービス実施コスト	127,494,247,776	561,307,447		128,055,555,223

(3) 勘定別の利益の処分（損失の処理）に関する明細

(単位：円)

	一般勘定	文献情報提供勘定	合計
I 当期末処分利益（△当期末処理損失）	1,182,749,875	△ 75,819,771,562	△ 74,637,021,687
当期総利益	1,182,749,875	339,842,421	1,522,592,296
前期繰越欠損金	—	△ 76,159,613,983	△ 76,159,613,983
II 積立金振替額	66,407	0	66,407
前中期目標期間繰越積立金	66,407	0	66,407
III 利益処分量（損失処理額）	1,182,816,282	0	1,182,816,282
積立金	1,182,816,282	0	1,182,816,282
IV 次期繰越欠損金	0	△ 75,819,771,562	△ 75,819,771,562

(4) 相殺消去された勘定相互間の取引に係る未実現損益の明細

該当なし

(5) 相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの明細

(単位：円)

	勘定別キャッシュ・フロー計算書			勘定間修正仕訳			法人合計
	一般勘定	文献情報提供勘定	合計	勘定間取引 の消去	債権債務 の消去	修正合計	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
業務活動に伴う人件費支出	△ 12,035,690,764	△ 212,051,562	△ 12,247,742,326				△ 12,247,742,326
業務活動に伴うその他経費支出	△ 98,767,556,417	△ 1,675,378,113	△ 100,442,934,530	492,218,532	△ 112,714,535	379,503,997	△ 100,063,430,533
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 1,486,633,978	△ 4,574,760	△ 1,491,208,738				△ 1,491,208,738
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 1,334,044,766	△ 129,397,551	△ 1,463,442,317	37,156,869	△ 10,488,621	26,668,248	△ 1,436,774,069
その他の業務支出	△ 133,298,870	△ 4,830	△ 133,303,700				△ 133,303,700
運営費交付金収入	104,817,724,000	0	104,817,724,000				104,817,724,000
業務収入	3,517,725,198	3,346,045,948	6,863,771,146	△ 434,156,234	87,612,487	△ 346,543,747	6,517,227,399
受託収入	1,352,749,607	0	1,352,749,607				1,352,749,607
受託経費の精算による返還金の支出	△ 55,577,635	0	△ 55,577,635				△ 55,577,635
補助金等収入	5,577,811,647	0	5,577,811,647				5,577,811,647
補助金等の精算による返還金の支出	△ 98,176,992	0	△ 98,176,992				△ 98,176,992
寄付金収入	710,000	12,130,000	12,840,000				12,840,000
その他の収入	361,704,175	59,706,028	421,410,203	△ 95,219,167	35,590,669	△ 59,628,498	361,781,705
小計	1,717,445,205	1,396,475,160	3,113,920,365				3,113,920,365
利息の受取額	12,667,697	49,505,508	62,173,205				62,173,205
利息の支払額	△ 595,781	△ 96,855	△ 692,636				△ 692,636
法人税等の支払額	△ 39,135,620	△ 4,627,380	△ 43,763,000				△ 43,763,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,690,381,501	1,441,256,433	3,131,637,934				3,131,637,934
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入による支出	△ 30,000,000,000	△ 2,146,126,358	△ 32,146,126,358				△ 32,146,126,358
定期預金の払戻による収入	33,000,000,000	2,146,126,358	35,146,126,358				35,146,126,358
有形固定資産の取得による支出	△ 9,451,744,187	0	△ 9,451,744,187				△ 9,451,744,187
有形固定資産の売却による収入	58,502,477	5,456,000	63,958,477				63,958,477
無形固定資産の取得による支出	△ 1,052,676,054	△ 1,235,492,408	△ 2,288,168,462				△ 2,288,168,462
無形固定資産の売却による収入	1,712,270	0	1,712,270				1,712,270
施設費による収入	350,269,769	0	350,269,769				350,269,769
施設費の精算による返還金の支出	△ 259,217,459	0	△ 259,217,459				△ 259,217,459
その他の投資活動による支出	△ 4,090,580	0	△ 4,090,580				△ 4,090,580
その他の投資活動による収入	262,102,200	7,610,000	269,712,200				269,712,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,095,141,564	△ 1,222,426,408	△ 8,317,567,972				△ 8,317,567,972
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	△ 85,259,605	△ 1,979,310	△ 87,238,915				△ 87,238,915
不要財産に係る国庫納付等による支出	0	△ 11,280,000	△ 11,280,000				△ 11,280,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 85,259,605	△ 13,259,310	△ 98,518,915				△ 98,518,915
IV 資金増加額 (△資金減少額)	△ 5,490,019,668	205,570,715	△ 5,284,448,953				△ 5,284,448,953
V 資金期首残高	12,852,516,530	1,250,462,708	14,102,979,238				14,102,979,238
VI 資金期末残高	7,362,496,862	1,456,033,423	8,818,530,285				8,818,530,285

17. 関連公益法人等

(1) 基本情報

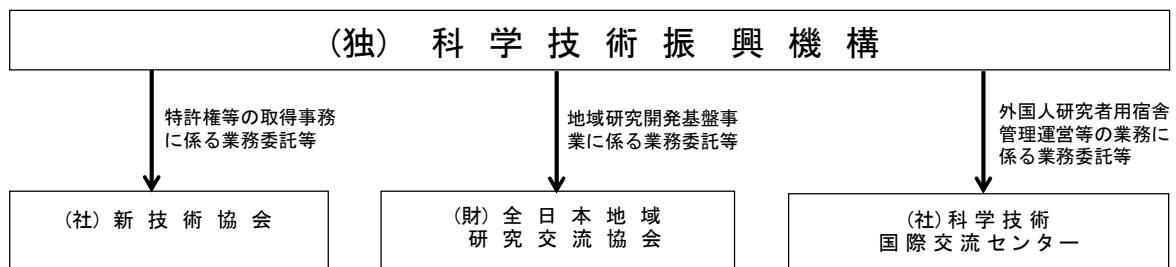
法人の名称	業 務 の 概 要
(社)新技術協会	<p>科学技術に係わる産学官の交流、人材養成等を通じて新技術に関する研究開発の促進及び普及啓発の推進を図ることにより、科学技術の振興に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術に関する調査・研究・提言 ・ 技術資料・技術情報の収集と提供 ・ 研究交流・技術交流の推進 ・ 科学技術に関する講演会、シンポジウム、セミナー等の開催 ・ 科学技術に関する研究開発業務の支援並びに技術指導者の紹介 ・ 科学技術に関する国際交流の促進 ・ 機関誌・出版物の刊行 ・ その他法人の目的を達成するために必要な事業
(財)全日本地域 研究交流協会	<p>全国各地域で行われる基礎研究等の円滑な推進に不可欠な調査研究、研究支援事業等を行うとともに、全国規模での研究交流の促進を図り、地域における科学技術の推進に寄与することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎研究等の推進に係る調査研究及び課題探索 ・ 基礎研究等の推進に係る各種研究支援 ・ 研究人材・研究テーマ等に関する情報収集、整理及び提供 ・ 科学技術分野の研究交流 ・ 科学技術に関する普及啓発 ・ その他財団の目的を達成するために必要な事業
(社)科学技術 国際交流センター	<p>科学技術分野における内外の交流の促進、科学技術分野の研究及び研究者への助成並びに科学技術分野の研究の促進を行うことにより、科学技術の振興を図るとともに、国際社会に貢献することを目的とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 科学技術分野の研究者の交流 ・ 科学技術分野の研究及び研究者への助成 ・ 科学技術分野の研究の支援 ・ 内外の研究者のための生活支援 ・ 内外の科学技術に関する情報の収集、整理及び提供 ・ 内外の科学技術動向に関する調査及び研究 ・ 科学技術に関するセミナー、講演会等の開催 ・ 科学技術に関する国際会議等の開催の支援 ・ 科学技術に関する普及啓発及び表彰 ・ その他法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 役員一覧

(平成24年3月31日現在)

法人の名称	役員の氏名
(社) 新技術協会	会長 伊藤 源嗣(非常勤)
	副会長 小江 紘司(非常勤)
	専務理事 越野 徹(常勤) * 元開発企画調整室長
	理事 太田 光一(非常勤) 入江 泰雄(非常勤) 越後 滋(非常勤)
	大木 裕史(非常勤) 北野 隆典(非常勤) 高園 武治(非常勤) * 元審議役
	齊藤 紀彦(非常勤) 佐伯 昭雄(非常勤) 北口 貴史(非常勤)
	茂木 昌春(非常勤) 馬来 義弘(非常勤) 二村 昭二(非常勤)
栗原 和枝(非常勤) 山内 良三(非常勤)	
監事 太田 健一郎(非常勤) 頃安 雅樹(非常勤)	
(財) 全日本地域 研究交流協会	理事長 沖村 憲樹(非常勤) * 顧問
	常務理事 中崎 正好(常勤)
	理事 石井 隆一(非常勤) 石井 正弘(非常勤) 井戸 敏三(非常勤)
	餌取 章男(非常勤) 小川 洋(非常勤) 蒲島 郁夫(非常勤)
	近藤 修司(非常勤) 高橋 はるみ(非常勤) 橋本 昌(非常勤)
	福田 富一(非常勤) 古田 肇(非常勤) 丸山 敏彦(非常勤)
	村井 嘉浩(非常勤) 森田 健作(非常勤) 山田 啓二(非常勤)
湯崎 英彦(非常勤)	
監事 額田 健吉(非常勤) 角地 省吾(非常勤) * 元審議役	
(社) 科学技術 国際交流センター	会長 柘植 綾夫(非常勤)
	専務理事 國谷 実(常勤) * 元理事
	理事 小豆畑 茂(非常勤) 岩崎 健一(非常勤) * 元審議役 岡田 漱平(非常勤)
	岡田 義光(非常勤) 沖村 憲樹(非常勤) * 顧問 木村 茂行(非常勤)
	鴻池 一季(非常勤) 榊原 定征(非常勤) 須藤 亮(非常勤)
	高野 潔(非常勤) 立川 敬二(非常勤) 田中 郁三(非常勤)
	兵頭 誠(非常勤) 古屋 輝夫(非常勤) 間宮 馨(非常勤)
森安 雅治(非常勤) 山本 正巳(非常勤) 米山 宗範(非常勤)	
監事 濱北 稔(非常勤) 吉屋 寿男(非常勤)	

(3) 機構との取引の関連図



(4) 事業収入の金額と、うち機構の発注等額及びその割合

(単位：円)

法人の名称	平成23年度事業収入	左記の中に占める 機構発注分の金額及び割合			
		内、競争契約の 金額及び割合	内、企画競争・公募の 金額及び割合	内、競争性のない随意契約の 金額及び割合	
(社)新技術協会	98,998,533	59,074,881 (59.7%)	54,603,987 (92.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(財)全日本地域研究交流協会	73,075,524	67,909,524 (92.9%)	66,912,183 (98.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
(社)科学技術国際交流センター	203,669,819	114,400,000 (56.2%)	114,400,000 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)

※各契約の内訳には、予定価格が国の基準（予算決算及び会計令（昭和22年勅第165号）第99条に定める基準）を超えないものは含めない。

(5) 正味財産増減計算書の開示

(単位：円)

法人の名称	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産 期末残高				
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味財産 期首残高	一般 正味財産 期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期 増減額	指定 正味財産 期首残高	指定 正味財産 期末残高	
		受取補助金 等	その他の 収益		事業費	管理費	その他の費 用					受取補助金 等	その他の 収益						
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G		H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
(社)新技術協会	108,795,886	0	108,795,886	112,348,187	90,289,191	22,058,996	0	△ 3,552,301	11,176,995	7,624,694	0	0	0	0	0	0	0	0	7,624,694
(財)全日本地域研究交流協会	109,747,996	0	109,747,996	93,698,798	69,442,892	24,200,573	55,333	16,049,198	15,887,580	31,936,778	0	0	0	135,150,200	△ 135,150,200	700,000,000	564,849,800	596,786,578	
(社)科学技術国際交流センター	243,399,081	5,700,000	237,699,081	309,137,710	236,733,394	72,404,316	0	△ 65,738,629	101,130,890	35,392,261	7,536,000	7,536,000	0	19,681,413	△ 12,145,413	31,060,436	18,915,023	54,307,284	

(6) 基本財産等の状況

(単位：円)

法人の名称	資産	内、機構による 出捐金額	内、機構による 拠出金額	内、機構による 寄付金額	その他、機構が 負担した金額
(社)新技術協会	なし	—	—	—	—
(財)全日本地域研究交流協会	700,000,000	0	0	0	0
(社)科学技術国際交流センター	なし	—	—	—	—

(7) 会費、負担金等の明細及び債権債務の明細

(単位：円)

法人の名称	会費及び負担金等の明細		債権・債務の明細		債務保証の明細
	会費		未収金		
(社)新技術協会	会費	100,000	未収金	1,452,780	なし
(財)全日本地域研究交流協会	会費	600,000		なし	なし
(社)科学技術国際交流センター	会費	600,000		なし	なし

(8) 貸借対照表に記載の額

(単位：円)

法人の名称	資産	負債	正味財産
(社)新技術協会	28,764,518	21,139,824	7,624,694
(財)全日本地域研究交流協会	607,278,969	10,492,391	596,786,578
(社)科学技術国際交流センター	126,270,395	71,963,111	54,307,284

(9) 収支計算書に記載の額

(単位：円)

法人の名称	当期収入	当期支出	当期収支差額
(社)新技術協会	108,795,886	113,626,418	△ 4,830,532
(財)全日本地域研究交流協会	382,372,514	368,472,038	13,900,476
(社)科学技術国際交流センター	254,028,581	316,511,074	△ 62,482,493